

序

人類社会の未来を問う

—危機的世界を見通すために—

A Question about the Future of Human Society: Looking Beyond a World in Crisis

古沢 広祐

FURUSAWA, Koyu



(国連サミット 2015年9月, ニューヨーク)

はじめに—岐路にさしかかった現代

アフリカ起源とされる現生人類は、ゆっくりとした歩みのなかで世界各地に広がった。その土地の環境に適応しつつ改変し、独自の諸文化を形成しながら融合や対立を起こしつつ、広域にまたがる諸文明が形成され、居住域と領土の拡張がめざされてきた。そして極地を含む地球大に広がった人類は、再び一体化の流れをつよめて今日の世界形成に至る。その歩みを巨視的に見ると、当初の拡散と分散による多様化が進んだ後に、近年は休息に統合化の道を歩んでいるようにみえる。

幾多の苦境をきりぬけて、豊かさを手にいれ繁栄をとげてきた輝かしい歴史の歩みとともに、支配と差別、階級や貧富の格差、戦争やジェノサイド（大量虐殺）など、暗い過去をも内在させてきたのが私たち人類である。時代の変遷をたどると、人々が希求した豊かさを実現しつつも、そこに各種難題や問題を山積させてきた。発展と繁栄の一方で、見方によっては問題を生じさせカオス的な状態を抱え込んでいるといってもよい。そこに、人類社会が内在している奥深い矛盾を垣間みることができる。

そして20世紀にはいり、二つの世界大戦を経験

した人類は、核戦争の恐怖を抱える冷戦時代（東西対立）を終結させ（1990 年代）、地球的スケールで一丸となって貧困や環境破壊の難問に対峙する新時代の幕開けを迎えるかにみえた。だが続く 21 世紀の現実世界は、再び反転の様相を呈し始め、9.11 同時多発テロ（2001 年）、世界通貨危機（2008 年）、不平等（貧富）の拡大、内戦と国家対立への傾斜、グローバル市場競争の激化と地方（地域コミュニティ）の衰退など、時代は逆回転を始めたかのような動きをみせている。

20 世紀末、冷戦体制終結後の 1992 年地球サミット（国連環境開発会議）では、世界は南北問題（途上国の貧困解消）と地球環境問題を克服すべく地球市民的な連帯への歩みを始めたかにみえた。貧困撲滅をめざして 2000 年国連総会を契機に、ミレニア

ム開発目標（MDGs：2015 年開発枠組み）が定められた。その流れは 2015 年 9 月に開催された国連総会（持続可能な開発サミット）に引き継がれ、新段階として「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」が採択され、あらたな 17 の大目標（ゴール）と 169 の小目標（ターゲット）からなる「持続可能な開発目標」（SDGs）がスタートしたのだった（2016 年～、図 1）。同じ 2015 年末、気候変動枠組み条約第 21 回会合が開催され（COP21、仏・パリ）、気候変動を抑え込むための新たな枠組みとして「パリ協定」が成立し、先進国の削減目標（京都議定書、1994 年）のみならず新興国・途上国を含めた新たな世界大の取り組みとして、対策への希望の光がともされたかにみえた。



（気候変動枠組み条約会議 COP21，2015 年 12 月，パリ）

しかしながら、新目標 SDGs やパリ協定の道すじは、困難きわまる巨大な壁を越えねばならない現実
に直面している。世界は市場原理主義に翻弄され、

貧富の格差は国内外で深刻化し、気候変動や生物多
様性は改善するどころか残念ながら悪化の一途をた
どってきたのが実態である。その意味では、戦後

70年の2015年という時代の経過点について、あらためて認識し直すことは重要である。先にふれた希望のともし火としての国際的な新潮流を見定めつつ、現実社会の諸矛盾をどう克服するか、手がかりを見いだす必要がある。そして日本においても3.11東日本大震災を契機に、これまでの近代化と発展を見直し、公害史・環境問題の経験を振り返り、日本が歩むべき道すじと果たすべき国際社会での役割を見極める時にある。

今日、ローカルからグローバルまで経済的一体化

の歩み（グローバリゼーション）が加速化しているが、諸矛盾は臨界点に達しようとしているのではなかろうか。それは特に市場経済化の進展として進んでおり、あらためてその資本主義的な制度や体制の限界について批判的検証を行わねばならない時をむかえている。従来の枠組みを超えた変革の糸口をどこに見出せばよいか、そのためにはミクロなローカルレベルでのコミュニティや地域の課題から、マクロレベルのグローバル社会の変革まで、多角的に論じていく必要がある。



(図1) 国連・持続可能な開発目標 (SDGs) (出典, 国連広報センター)

1. グローバリゼーションの3つの波

先行きが見えない時代状況を前にして、ここであらためて歴史的な歩みを長期的視野のもとで考えてみたい。人類活動の世界（地球）的展開をグローバリゼーションの動きとして捉え、大きく3つのグローバル化の波としてその動向をみていくことにした

い。

文明前史において、およそ10万年前後の時期にアフリカを発祥として数万年かけて世界各地に広がったとされる動きから始まり（第1のグローバル化の波）、その後およそ1万年前あたりから起きたとされる農業革命が波及していくなかで、人類活動は

世界各地に文明の拠点形成を促していった。人類の発展を支えた農業革命の基本要素に作物や家畜があるが、そこには独特の共生的な関係（共進化の一種）が形成されたと考えられている。もともと自然界で独自性を保持していた生物種が、人間との関わりの中で相互依存性を強めて栽培種として作物化され、また家畜化されたのだ。相互依存性ということでは、多くの家畜や栽培植物は、今では人間との関わりなしに安定して存続、繁栄することは難しい存在となっている。

多彩な栽培植物、農耕、家畜の起源や発展過程に関しては、人間と自然との相互関係が長年にわたって積み重ねられてきた進化史的経緯がある。そこでは、栽培植物の起源をめぐる多系的な源からの展開があり、近代農業成立以前の人間生態系の奥深い発展・形成史がある。そこには、生物同士の関係を含みこんだより広い環境形成の動きや、社会形成としてさまざまな共同体的な諸関係や社会組織の形成とも関連しており（自然と人間社会の相互作用）、人間世界の発展史をめぐる諸関係の複雑な動態領域が横たわっている。

人類の文明形成は、農耕を基礎にして安定した生存基盤を確立するとともに余剰食糧を確保して多彩な文化を花開かせた。限定された地域範囲を越えて文化の交流と統合があり、大規模な組織編成の下に諸文明が形成された。地域的に多種多彩に展開された諸文化は、各地で交流と対立、統合を重ね、諸民族は勢力争いを続けながら領土拡大の圧力を高め、通商や宗教、文化の交流を伴いながら、多彩な展開をみせてきたのであった。

現代につながる歴史の動きを大局的に見れば、その後、中世から近世、近代へと推移していくわけだが、とりわけ 15 世紀の大航海時代を契機に世界は

西洋化の流れのなかで一体化に向かう再編が行われてきた。大きな流れとして分散化と統合化を繰り返してきた人類活動は、とくに大航海時代以降、いわゆる新旧大陸が再結合されることでその活動が大きく一体化の道を歩み始めたのである。その意味では、この時期をグローバリゼーション第 2 期と位置づけることができる。この時期は、世界規模で植民地の獲得競争として展開していく特徴をもった時代であり、アフリカ大陸が支配・従属化され、南北アメリカやオセアニア地域、そして多くのアジア地域も支配・統合・従属化される経過をたどっていく。

第 2 期以降、英国を発祥地とする産業革命が進むなかで、貿易が活発化し経済活動のグローバル化が急速に進むことになる。産業革命が力を発揮する背景にはエネルギー革命があり、従来からの水力、風力、家畜などといった自然に依存した利用形態から、石炭そして石油などの地下資源（化石燃料）の利用が急拡大したのだった。産業革命と工業化は、エネルギー革命を梃子にして発展し、人類活動の一体化を急速に押し進めた。その一方で人々の暮らしにおいては、植民地化の波とそれに対する抵抗の連鎖が続き、次第にナショナリズムの形成と国家体制の確立が定着していくことになる。

経済的な発展と一体化が進んでいくなかで、資源や領地を獲得するための侵略と戦争が頻発する激動の 20 世紀の世界が出現したのだった。グローバリゼーション第 2 期の終盤に入ってから 20 世紀前半は、繁栄の影で悲惨な戦争を引き起こした世紀として彩られており、大量殺戮が世界規模で人類を巻き込む悲惨な結果をもたらされた。とりわけ第 2 次世界大戦の最後に広島・長崎に核爆弾が投下されたことは、人類が手にした破局的魔力の実態を世界に赤裸々に映し出す象徴的出来事となった。

20世紀後半、国際秩序の回復がもたらされたものの、東西陣営の対立下で核の脅威を盾とした冷戦構造が続いた。そして20世紀末、その対立が解消される一方で、いわばより根源的な脅威が人類の前に出現する事態を迎えたのだった。すなわち、人類活動の地球環境への負荷が急速に高まる時代となったのである。なかでも、20世紀から21世紀に至る近年の地球環境への人類の影響力は、まさしく強大化している。それは、気候の大異変を引き起こし、地球の生物種の大量絶滅をもたらすレベルにまで達してしまっただけである。

他方、外なる世界での脅威（地球環境問題）とともに、20世紀から21世紀にかけての人類社会のなかでの活動は、実に多彩な展開をみせている。経済の生産規模や国際貿易の急拡大のみならず、情報・通信革命（インターネットを含む）、人々の国際移動、多種多様な国際機関の設立や国際協定の締結などが進展しており、コミュニケーションの一体化が急速に進んでいる。さらに人類の活動領域は、地球の引力圏を脱して宇宙空間にまでその勢力を拡大させていく動きをみせている。それは、いわば地球規模領域の枠組みを再編・調整していく第3のグローバル化期ととらえることができるのではなかろうか。

しかし、この第3のグローバル化の時代は明るいバラ色の様相というよりは、ゆらぎと不安に彩られた混迷を抱えつつあるかにもみえる⁽¹⁾。

2. 世紀の転換期をふり返る～内在する文明転換の意味

「10年、20年前にくらべて科学技術は進歩し、生産性も向上して、経済は年々拡大を続けている。本当ならば、より豊かな、よりゆとりある生活が

営めるはずなのに、現実はそのようなものではない。何かおかしい、と私たちはうすうす感じはじめています。」

現に世界全体では、富は総額として年々ふくれあがっている。この地球上には、まるで魔法のように富が富を生んでいる世界（株や不動産）がある一方で、借金が借金を生み、血のにじむような労働にしばりつけられている世界がある。そしてその二つの世界は、目に見えない糸でつながれている。」（古沢 1988：226）

「現代の産業技術体系がはらんでいる基本的矛盾について、…（中略）…それは大きく四つの側面から論じることができる。

第一は、私たちの生存を基本的にささえている“生存環境の危機”。第二は、私たちの生活をささえている経済システムがはらむ矛盾、すなわち“経済的危機”。第三は、社会組織の高度化にともなって生じてきた一種のヒエラルキー化と管理化がもたらす“社会編成の危機”。第四は、現代人の精神世界の稀薄化と人間性の疎外にかかわる“精神的（実存的）危機”。もちろん、それぞれは相互に深く結びついたものとして展開している。」（同掲書：199）

上記の文章は四半世紀ほど前に著したものからの引用だが、当時の問題認識をいま思い返してみると、その解決の糸口が見いだせていない状況に愕然とする。紆余曲折を経ながら、問題はより深刻度を深めているといってもよい。四半世紀前の当時は、公害問題の深刻化が世界全体に波及して第一の環境ブーム、エコロジー運動の形成と展開をみた時期であった。そして具体的に「成長の限界」や「ソフト・エネルギーパス」などの課題提起があり、これらの変

革の手がかりは今もなお提示され続けている。こうした課題は、いっそうグローバル化した現代世界において、より大きな舞台の上で顕在化しており、地球規模に深刻化した事態として、既述した地球サミット（国連環境開発会議）以降の動きにつながっているのである。

ふり返れば 1992 年の地球サミットに環境 NGO（非政府組織）の一員として参加したのだが、政府会議とは別に世界およそ 170 カ国から 4 万人もの人々がブラジルに集う当時としては史上空前のイベントであった。政府会議では、「リオデジャネイロ宣言」、「アジェンダ 21」（21 世紀に向けた行動計画）、気候変動枠組み条約と生物多様性条約の採択が実現し、その後の地球環境問題へ世界的取り組みの道すじが形成されるとともに、NGO 側でもよりラディカルな NGO 条約を提起したのだった（古沢 1995）。

今ふり返ると、地球サミットとは、新たな時代の出発を画するはずの出来事だったと捉えることができる。91 年のソ連崩壊による冷戦構造が消失し、初めて地球市民的な視点に立って、環境問題や南北（格差・貧困）問題が浮上し取り組まれようとしていた。この地球サミットで、気候変動枠組み条約、生物多様性条約という双子と呼ぶべき国際環境条約が調印された意味は重要である。気候変動枠組み条約とは、石油などの枯渇性資源を使い尽くし地球の気候バランスを崩す大量生産・大量廃棄を前提とする「化石資源依存型文明」の転換を迫るものであった。

生物多様性条約とは、実際は保全・利用・利益分配が三位一体になった矛盾含みの条約なのだが、期待としては、自然との共存・共生にむけて相互依存と循環を尊重する「生命文明」の構築への架け橋が

めざされたものと捉えることができる。絶滅危惧種のみならず先住民の権利や伝統文化など、今まで無視され価値がないとされてきたものが、実は非常に重要な価値をもつことを再認識させたのだった。この二つの条約が生まれた意味とは、まさに人類が文明を転換させるための二つの大きな「鍵」を手にしたと考えることができる。

そして既述したように 2000 年の国連総会において、世界の貧困撲滅をめざしたミレニアム開発目標（MDGs、目標年 2015 年）が提起され、人類社会の格差是正の理念の下で南北問題の克服が取り組まれた。その後、2002 年にはヨハネスブルグ環境開発会議があり、2012 年に「国連持続可能な開発会議」（通称「リオ+20」）が再びブラジルのリオデジャネイロで開催された。この「リオ+20」会議において、MDGs の流れを踏まえた上でポスト 2015（2016 年以降）のより広い目標として「持続可能な開発目標」（SDGs）に取り組むことが合意された。急速なグローバル化が進むなかで、貧困や格差、環境問題は途上国に限定されない広範な人類共通の課題となり、より広義の人类的課題として SDGs の必要性が提起されたのである。

だが、この流れは MDGs から SDGs へ移行するという単純な流れではなく、諸問題、諸課題が渦巻いている状況を内在していた。「リオ+20」会議でも、各国の利害対立が再燃し、地球環境問題に対する先進国と途上国の責任の差異（92 年リオ宣言第 7 原則：共通だが差異ある責任）が繰り返し強調された。だが一言で途上国といっても、新興国が急浮上する一方で貧困にあえぐ国があるなど一枚岩的な状況は崩れつつある。さらに国連をめぐる動向は、国家間の調整を土台とする仕組みに限界を生じており、国益の対立が先鋭化ないし混迷化する事態をとまなっ

ていた。そうしたなかで、国家の枠組みをこえた NGO などの市民セクターや企業、自治体、労働者、農民、先住民など（92 年地球サミットでは、9 つの主要グループが挙げられた）との連携が求められ、国連の会議や決定プロセスへの地球市民的な参加や関与が強められてきた経緯をたどっている。

すなわち、国益という狭い利害をこえる地球市民的な貢献が期待される時代が進展しており、例えば

SDGs の議論でも政府のみならず主要グループからの声が無視できない影響を与えてきた点は、評価してよいだろう。実際、各国内での貧富の格差や環境悪化は、先進諸国以上に途上国や新興国で深刻化しており、国益中心の立場では社会的公正が達成しにくく、その突破口として NGO 等の市民セクターの参加と貢献は重要度を増しているのである⁽²⁾。



（国連リオ+20 会議，2012 年 6 月，ブラジル）

3. 「地球市民社会」形成への期待と現実の落差

世界の全体的な動向をみる限り、気候変動枠組み条約や生物多様性条約などの国際環境条約が形成されてきた。また、MDGs などの社会・経済的な開発目標とともに、社会的公正をめぐる CSR（企業の社会的責任）や革新的資金メカニズム（国際連帯税、金融取引税など）、各種ガバナンスの強化を求める動きも起きており、多くのプロセスが多系的に動いている。複雑化した現代世界において、全体の姿を統合的に包含しようと人類社会の協働・共通目標を、環境・経済・社会の三側面から包括的な目標として示した SDGs のような動きはきわめて意義深

い動きだと思われる。

92 年地球サミット以来、主要な国連会合に NGO の立場で参加してきたが、この 20 数年間の盛り上がり度合いは残念ながら当初に較べて低調になっているというのが率直な実感である。とくに経済問題や社会問題が浮上しており、環境問題への関心のウエイトは相対的に低下している状況がある。具体的には、92 年地球サミット（ブラジル、リオデジャネイロにて開催）には世界中から主要国の首脳が結集したが、20 年後の「リオ+20」会議の際は、世界の軸足は経済面に移り、金融危機を発端とする先進諸国での財政危機など重要課題が浮上したことで

この会議の注目度はきわめて低かった。ちょうど同じ時期に G20 首脳会議（ロスカボス・サミット、2012 年 6/18-19）がメキシコで開催され、欧州経済（債務）危機への対応が最大課題として取り上げられた。

当時、野田元首相をはじめプーチン大統領やオバマ大統領などがこの G20 サミットに参列したが、いずれの首脳も「リオ+20」会議（6/20-22）には出席しなかったことに、環境より経済が優先する状況が如実に示されていた。本来ならば、環境・経済・社会の調和的発展をめざす「リオ+20」こそ、G20 会議と連動すべきものだったのが全く切り離されていたことは、分断的で短視眼的になっている世界状況を象徴していた（古沢 2012b）。

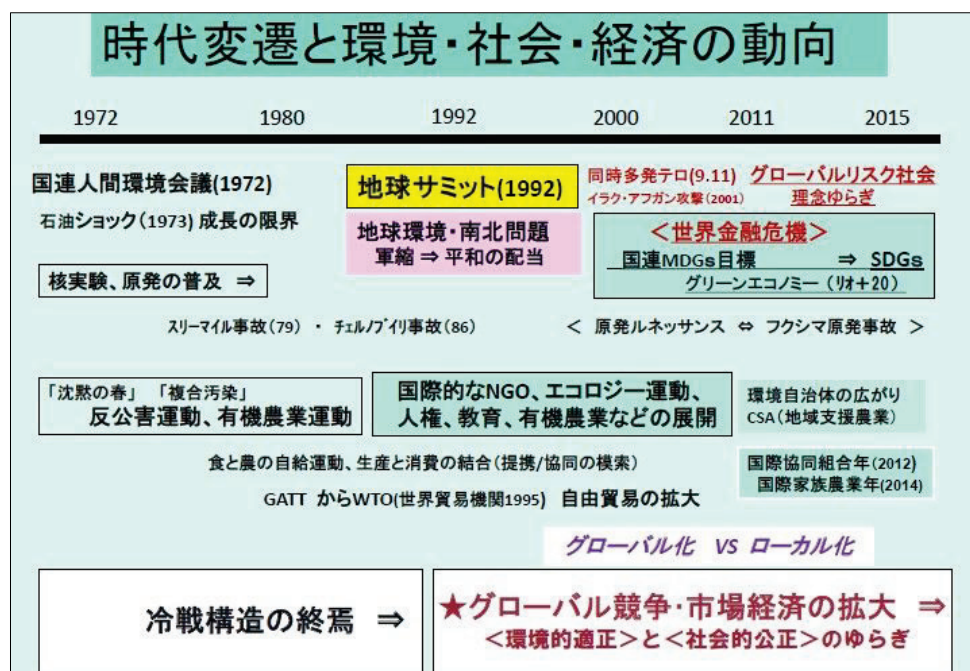
戦後 70 周年の国連総会・持続可能な開発サミット（2015 年 9/25-27）においても同様に、採択された新目標（SDGs を含む 2030 年アジェンダ）に関するマスコミ報道は低調だった。ニューヨークの国連本部近辺では盛り上がりがあったが、報道面では国連総会での IS（イスラム国）への対策や、欧州に流入する難民問題、オバマ大統領とロシアのプーチン大統領（ウクライナやシリア問題）、あるいは中国の習近平国家主席との会談（南シナ海域問題）などの話題が中心となり、「持続可能な開発目標（SDGs）」の中身についての報道はほとんどされなかった。それは、日本を含み世界的にもほぼ似た状況で、現実の状況を反映していたと思われる。

この四半世紀の歩みをふり返ると、深刻な事態は改善どころか危機的状況をより深めている。地球温暖化、生物多様性、森林保全などの地球環境問題の悪化は止まらず、同時多発テロ事件（2001 年）や中東地域での紛争、南北間格差のみならず各国内でも貧富格差など社会的な歪みが顕在化し、ウォール

街占拠に象徴される事態（1%の富者への格差批判）まで生じさせた。不況の克服や経済成長が叫ばれているが、数千人規模のリストラ・解雇（合理化）が報道されるとその企業の株価が上昇することに象徴されるように、人々の貧困化を梃子にグローバル競争に勝ち残る弱肉強食の経済社会が出現しているかにみえる。

産業革命以来の工業生産による大量消費で豊かになった経済は、実体経済を離れてお金をどう投資し増殖させるかを先読み（先取り）して利益をうみだす「金融経済」へと移行し、世界金融危機を誘発した。その金融を救うために、巨額の財政投入で各国の財政危機を招く事態にまで至っている。先進諸国の苦境に、中国、インド、ブラジルなどの新興国の経済発展への期待が高まっているが、従来型の発展を前提にした場合は、資源や環境面でのリスクに直面することが懸念される。

こうした社会的歪みの根源には、圧倒的な力で進展している市場経済の過度なグローバル競争がある。世界動向としては、地球環境問題や南北問題の是正をめざす国際環境レジーム（国家枠組みをこえた勢力形成）の動きの一方で、グローバル市場経済のさらなる拡大・強化（グローバル経済・自由貿易レジーム）がより強力な勢力として世界を牽引しており、多くの軋轢と矛盾を激化させている。その時代的な世界状況の変遷を図 2 に簡略に示した。1990 年代初頭、地球サミットにみられるような新たな環境レジーム形成（上部）の一方で、旧社会主義圏をのみ込んだグローバル市場経済圏の急拡大（下部）が進行しており、その力関係はグローバル経済レジームが凌駕しているのである。



(図2) 時代変遷と環境・社会・経済の動向

4. 深刻化する経済的危機と社会編成の危機

現在、従来のような人類の発展パターン（大量生産・消費）への問い直しが迫られており、諸矛盾への解決の糸口を見いだすべく、様々な模索が継続的に続けられてきたことは既述のとおりである。一方で、巨大に膨れ上がった世界経済は、大規模な資金（グローバルマネー）フローで富のさらなる拡大がめざされ、富者と貧者の溝が広がり、資源枯渇や環境悪化を招いている。92年地球サミット当時に期待された、世界の巨額の軍事費（1兆ドル規模）を貧困・環境問題の解決へと転換する方向性（平和の配当）の理想は姿を消してしまい、世界の軍事費は2000年以降とみに増加の一途をたどっている。

すなわち、冷戦終結以後の動きとして主流となったのは、環境レジーム形成よりも経済のグローバリゼーションであり、その影響力は、環境分野以上の駆動力として世界を突き動かしている。それが2008年のリーマンショックで明らかになったよう

に、金融を含む新たなグローバル経済の拡大の矛盾として表出し、足下の実体経済を揺らがせる事態に至っている。詳細は省くが、経済・社会システムの矛盾構造（“経済的危機”，“社会編成の危機”）にメスを入れないかぎり環境問題の解決を含む突破口は見いだせない状況に立ち至っていると思われる。

現代資本主義システムそのものへの明晰な批判的分析とともに矛盾克服の展望を見いだす作業が求められているのだが、それは容易な作業ではない。その点ではT.ピケティ著『21世紀の資本』がベストセラーになったことにも、人々の関心の高さが示されている（ピケティ2014）。あらためて格差、不平等の実態分析がクローズアップされたのだが、そのメカニズムや処方箋についての究明は課題のまま残されている。膨大なデータ分析やデータの入手が難しい各種資産の実態など、今後の究明が期待されるが、きわめて大まかに私的な見解を示すと、以下のような状況が進行していると考えられる。

近代社会以降の経済の拡大は、様々な商品の生産拡大（工業的な大量生産の成立）と交易の拡大（大量消費社会の形成）によってもたらされ、いわゆる工業化社会へシフト（産業資本主義として発展）する実物経済の拡大によって達成されてきた。そして20世紀から21世紀にかけての経済拡大の特徴は、生産をより促進する投資やそれに関連する金融商品の分野に重点が移行するマネー経済への依存傾向を強めてきたことである。

世界経済が金融との結びつきを深めてきた状況は、「通商白書2008年版」で指摘されており、世界の金融資産規模（証券・債権・公債・銀行預金の総計）は実体経済（GDP世界総額）の約3.5倍に達した

（2006年度の規模、1990年時点では約2倍だった）。とくに世界のデリバティブ（金融派生商品）の市場規模（2006年度）は2000年の約3倍へと急拡大しており、その想定元本（516兆ドル）は実体経済の約10倍規模に達した。実体経済がマネー経済で翻弄される世界経済構造が創り出された結果の破綻が、2008年の世界金融危機だったのである。まさしく金融的バブルが膨れ上がって破綻した結果、実体経済の縮小をひき起こし、金融不安のみならず大量の人々の失業と貧困化や国家財政の負債の拡大を招いたのだった。

ここで注目したいことは、情報技術や金融工学などを駆使して、世界中の生産活動および不動産・金融資産などが産出する富の動向を掌握する金融権力的な存在である。高度な情報の集積・管理・運用によって、儲かる投資（資金運用）を操って巨額の利益を手にする金融資本主義的拡大が、国家の枠をこえて急拡大したのである。富の肥大化（諸資本の拡大・膨張）の高度展開様式（金融資本主義的發展）と、それを操る現代版錬金術の時代が到来したとい

ってもよいだろう。それは超富裕層「グローバル・スーパーリッチ」（プルトクラート）の台頭としても語られるようになった（フリーランド2013）。

より具体的には、国際NGO オックスファムが2016年1月に発表した報告書『最も豊かな1%のための経済』に、深刻な格差拡大の実態が浮き彫りにされている。すなわち、「世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分（36億人）が所有する総資産に匹敵する。この数字が、わずか5年前2010年には388人だったことが事態の深刻さを示している。一方で、2015年には、世界人口の貧しい半分の総資産額は、2010年と比較して1兆ドル、41%減少。同時期に世界人口は4億人増加。世界の資産保有額上位62人の資産は、2010年以降の5年間で44%増加し、1.76兆ドルに達した。」（オックスファム2016）^③

こうした経済的歪みの一方で起きていることは、深刻な社会編成の危機である。国民経済における再配分や調整の機能が大きく低下してきたのである。企業活動の優遇のために世界的に法人税の引き下げ競争が進み、消費税の導入とその税率の上昇をまねいてきた。貧富の差を調整するはずの所得の再配分機能は大幅に低下し、力のある事業家・経営者・資本家こそが巨額の経済利益をうみだす源泉だとして、高額所得者の税金を低減させてきた。先進諸国での所得税の最高税率は、70%前後（1990年代）から軒並み30~40%へと低下したのである。企業活動をより有利かつフレキシブルに進めるために、労働コストの引き下げ競争が激化し、アウトソーシングや海外移転が進む一方で、雇用の流動化として、正規雇用から非正規や派遣社員などへのシフトが起き、安定した雇用条件が緩和・不安定化される事態を生んだのであった。結果として、企業収益に占める労

働賃金への配分割合（労働分配率）は、OECD（経済協力開発機構）などのデータが示しているように1980年代以降ほぼ一貫して低下してきた。そして、多くの先進諸国の貧富の格差（ジニ係数）は、近年拡大の一途をたどってきたのであった⁴⁾。

その歪みは財政危機と増税問題を引き起こす一方で、近年注目された事柄として、企業や富豪の国際的な租税のがれ（タックス・ヘイブン）問題がある。この問題は奥深く、上記のヘッジファンド（金融・投機）の活動舞台においてもタックス・ヘイブンが深く関与していた。とくに国境を越えてグローバルに展開する企業や資産家の活動の収益においては、租税を最小限に抑える手だて（税のがれ）は巧妙を極めて（志賀 2013）。

すでにみたとおり、グローバル化のなかで企業活動がうみだす富の分配には大きな歪みが生じており、そうした矛盾やしわ寄せは結局のところ国民へと押しつけられる事態（競争、労働強化、ストレス、国家財政の破綻など）となっている。いわば国民生活の内実を低下させながら、企業活動の円滑化のみに引きずられて世界経済は推移してきたのである（ハーヴェイ 2012）。

5. 持続可能な社会への展望

今日の人類が直面している危機は、すでにふれたように第一に生存環境の危機という土台の亀裂（人間 - 自然関係の危機）、第二にグローバル経済と社会システムの歪み（人間 - 社会関係の危機）、そして第三に人間存在の空洞化（実存的危機）として進行している。第三の危機に関しては、第二の危機とも連動しているのだが、人間存在の本質にかかわる問題なので別の機会にて論じたい。

第二の危機とも関連する存在論的困難さについて

一言だけふれておこう。人間自身が自己の存在様式を把握することは、根源的な難しさを伴っている。自ら（主体）が働きかけ創り出している世界（関係性の総体、客体であるとともにある意味で観念的世界でもある）に、自らが逆に捕らわれ組み込まれていく存在様式（自己家畜化の傾向、主体・客体の無限連鎖系、それが個ならびに群としてより高次の相関係を形成）を掌握する難しさがある。例示的には、自由と規範（倫理）の関係性や自己疎外・社会的疎外現象などの問題であり、より具体的には科学技術の影響力や巨大な生産力と経済システムがうみだす構造的な矛盾についての認識や制御の難しさである。

人間の存在様式としては、目（指向性）を外ばかりに向けてきたきらいがあり、自らを省みる能力については十分な発展をとげていない状況にあるのではなかろうか。自然を制御し環境を改変する科学技術力の超巨大化、分業と産業発展と市場形成・拡大による経済構成体の超肥大化など、いわゆる「外向的発展」に比べると、人間自身の個的存在と社会的存在の在り方に関わる洞察力や制御力という「内向的発展」に関しては、相対的に貧弱な様相を呈しているかにみえる。内向的発展に関する学問分野としては、例えば倫理学、宗教学、教育学、心理学、思想・哲学、社会学、法学、政治学などを思い浮かべることができる。それらがもつ影響力は、理系重視の風潮が示すように今日の社会経済体制においては十分な力を発揮する位置に置かれていない。

自己認識という点では、複雑かつ矛盾含みの人間存在を統合的・総体的に把握する総合人間学のような学問形成こそが期待されているのである。

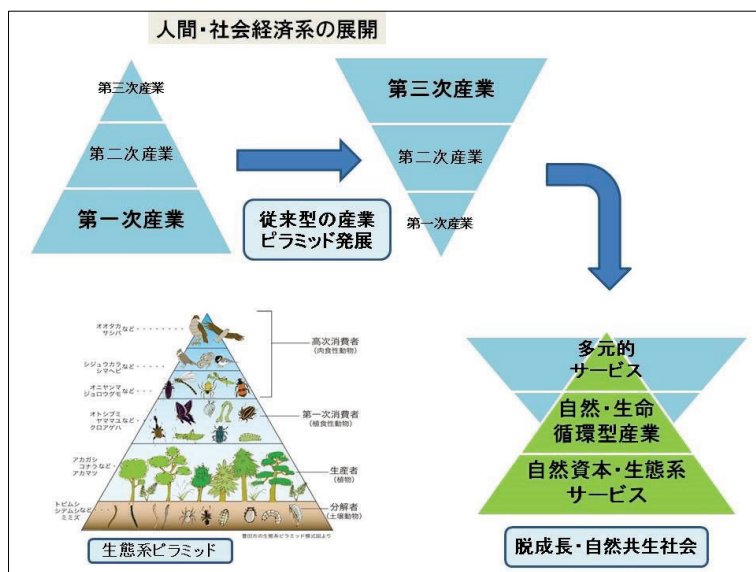
ここでは、これ以上深入りすることはひかえて、環境、経済、社会の関係性を将来的にどう構築していくか、若干の展望について素描することで本稿を

締めくくりにしたい。

経済活動と環境の関係をみたとき、経済の急拡大を下支えしてきたのがエネルギーと資源消費であり、その結果として環境問題とりわけ地球温暖化といった地球規模の環境異変を引き起こすまでに至った。こうした危機的事態を回避して環境面での持続可能性を実現するためには、ハーマン・デイリーやナチュラリストップなどが提唱してきた「持続可能性の3原則」にもとづいた産業と社会の再編成を進めていく必要がある。3原則とは、①再生可能資源を再生可能な速度内で利用する、②枯渇資源利用の縮小とともに再生可能なものへ置き換えていく、③汚染物の放出を無害化（浄化）できる範囲内にとどめる、という3条件を満たすということである。これらの条件が満たされれば、再生可能な系（システム）としての持続性は確保されるということである⁶⁾。

基本的には、枯渇性資源（石炭・石油・ウランなど地質学的な悠久の時間がうみだしたエネルギー集約体）を無規制に使うことは許されるべきでなく、その利用には持続性や公平性に配慮した諸制度（規

制・課税など）を組み込む必要がある。これからの人類は、持続可能性を基礎とする社会を築くことが求められており、その意味では原動力部分であるエネルギーと資源の供給の在り方は、再生可能な資源・エネルギーを根幹にすえる必要がある。それは、社会経済を支える産業の成り立ち方においても、根本的な組み替えにつながっていくものとなるだろう。これまでの経済発展の道すじは、大きくは自然密着型の第一次産業（自然資本依存型産業）から第二次産業（人工資本・化石資源依存型産業）、そして第三次産業（商業・各種サービス・金融・情報等）へ移行するなかで拡大・発展をとげてきた。これをピラミッド的に示したものが図3だが、こうした人間界での展開に対しては、自然界でのいわゆる生態系ピラミッドの図と対比してみるとその違いが見えやすくなる。図の逆三角形が成り立つ背景には、エネルギー密度の高い化石燃料などのエネルギー集約体の大量消費があつてこそ成立していると考えられる。今日、こうした無理を修正していくことが求められているのである。



(図3) 人間・社会経済系の展開

人間の社会経済システムは、これまで自然環境の限界や生態系システムとは切り離された存在として発展してきた。しかし現代の時代状況が示すように、巨大化した人間の生産力は環境の限界を突破し、生態系の相互関係性（循環の網の目）を破壊するまでに至っている。現在求められている課題とは、巨大化した生産力を自然生態系と調和するものへと再編成し直すことであり、工業的な人工資本依存よりも自然生態系の保全にもとづく、自然資本（自然の恵み）を土台とする産業育成と社会経済システム（経済のグリーン化）を実現することが求められている（古沢 2012a）。

それを概念的に簡潔に描けば、逆三角形の修正として「脱成長・自然共生社会」のような姿になるだろう。かつて自然の制約下にあった近代以前の社会産業構造（自然依存型の生産力段階）が解き放たれて、地下資源とりわけ化石燃料（過去のエネルギーの長期集約・蓄積物）の利用による大規模工業生産が、産業革命によって実現されてきたのだった。この巨大生産力と分業ネットワークの形成が促した市場経済の発展によって、大量生産・大量消費・大量廃棄の20世紀型産業社会がうみだされたのである。日本の動向にあてはめれば、近代以前の農耕中心社会（就業人口構成の大半が第一次産業に従事）から、近代化と工業化による高度経済成長期（第二次・第三次産業の隆盛）を経て、今日のポスト工業化・情報サービス化社会（第一次産業は数%, 3割弱が第二次産業, 約7割が第三次産業に従事）が形成されてきたのであった。

国の生産力の規模は、経済指標としては国内総生産（GDP）で評価されてきたが、これからの社会では、結果としてのGDPよりも、それをうみだす土台となるエネルギーや資源利用のプロセスと質的違い

が問題となる。すなわち持続可能性の3原則にもとづくならば、使えば無くなる枯渇性資源（過去の遺産的ストック）や生態系に悪影響を与えるものの消費を縮小し、永続的に利用可能な自然資源（再生エネルギーやバイオマスなどの更新的フローの活用）や、生態系循環をベースとしたものへと依存度を高めていくことが、政策誘導として図られるべきだということになる⁽⁶⁾。

先述した産業構造の展開にあてはめれば、これまでのような逆三角形として示された産業構造を、自然生態系の循環（生態系ピラミッド）に適合させる内容に構造変革することが求められる。すなわち、来るべき自然・生命産業の時代においては、第一次産業をあらためて経済の土台として位置づけ直して、再生資源・エネルギーにもとづく自然素材を大切にする有機的生産が基本となる。量的拡大ではなく、質的な意味を評価する仕組みの上に、加工・流通・消費（サービス・情報のグリーン化を含む）の高度化・高次化を図っていく生命系を土台とした経済と社会の再編成（生命文明）が求められているということである。中長期的には、こうした変革の道が求められているのだが、現状との落差はあまりにも大きい。転換プロセスをどのように見いだしていくか、繁栄の極に立つ人類が直面する最大の危機的状況を乗り越えるために、私たちは叡智を結集して道すじをきり拓かねばならない時をむかえている（見田 1996, 2006, 古沢 2011, 2014a, 広井 2011, 2015）。

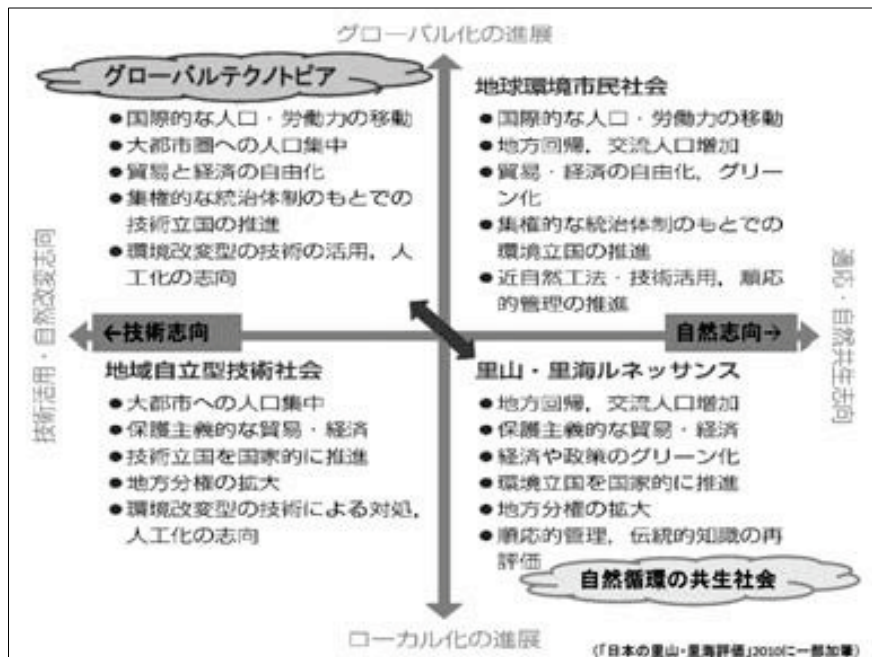
21世紀を生きる私たちは、自然・大地から離反していく動きと、反対により調和的な関係を取り戻そうとする動きの二大潮流のせめぎ合いなかで揺れ動いている。この二極化していく動きは、私たちの社会の底流にも脈打ち続けている。一方では、さらなる脱自然化、農業の工業化に向かう動きが進行し

ており、季節に反する農作物の氾濫、ファストフードの隆盛、植物工場、バイオテクノロジーを応用した遺伝子組み替え食品、さらには合成生物学の隆盛など、技術変革が次々と押し進められている。他方では、自然・環境との調和を取り戻そうとする動きが広がり、本物・手作り・自然食、有機農業、そして地産地消（地場生産・地場消費）やスローフード運動などが広がり、都市と農村の交流や都会から農村へ移住する動きも生じている。

この矛盾する二極化の動きは、社会・経済体制としてみた場合、農産物の自由化・グローバル化の時代のなかで、世界大の規模でも展開してい

る。国際分業と大競争が、地域性と自然の循環を切断して大地との離反を促進していくのに対し、地球環境問題の深刻化をくい止めるエコロジー運動の展開、地域コミュニティ・地域循環（調和）型社会の重視の動きが一方で顕在化しているのである。

来るべく未来の社会ビジョンの想定としては、生物多様性条約の第10回名古屋会議（COP10、2010年）に出された「日本の里山・里海評価」レポートにおいて、わかりやすい概念図（4つのシナリオ）が示されており、ここで参考として示しておこう（日本の里山・里海評価2010）⁽⁷⁾。



(図4) 4つのシナリオ

座標軸としては、縦軸（上下）にグローバル化とローカル化が配置され、横軸（左右）に技術・自然改変と適応・自然共生が配置されている。その内容をみてのとおり、未来社会のビジョンとして、4つの姿が描かれている。大きく見て、その行き着く目標が「グローバルテクノピア」へと向かうのか

（左上）、その対極に位置する「里山・里海ルネッサンス」へ（右下）と方向転換の舵をとるのか、どちらの方向を重視して私たちは未来を形成していくのだろうか（図4）。現状は、「グローバルテクノピア」へと向かう潮流が強まっているが、そこでは一握りのテクノ超エリートの出現など競争格差社会

の矛盾がより激化していくことになるだろう。

自然共生と循環を軸とした持続可能な社会を志向するかぎり、地域を主体として形成されていく流れに向かわざるをえないのではなかろうか。とくに循環形成の輪は、産業構造の転換のみならず、エネルギーを含む地域資源や人と人との関係性の形成にまで及ぶ幅広い社会形成の動きと連動している。私たちは、関係性の再構築として、地域の農山漁村が大都市に従属するような関係を乗り越えていく方向へ、中・長期的には里山・里海ルネッサンス的な展開方向とコミュニティの重視へと向かうべき時をむかえていると思われる。

注

(1) 人類の発展プロセスについては、トフラー (1982)、ダイヤモンド (2000)、アタリ (2008) などが参考になる。

(2) 関連資料・情報は、JACES およびグリーンエコノミーフォーラムのサイトにて参照できる。

<http://www.jaces.org/> <http://geforum.net/>

(3) プレスリリース記事は、オックスファム・ジャパンのサイトにて参照できる。

http://oxfam.jp/news/cat/press/post_666.html

原文は Oxfam Briefing Paper “An Economy For the 1%” 以下のサイトにて参照できる。

<http://oxf.am/Znhx>

(4) OECD の経済格差に関する関連レポートとしては、以下が参考になる。

An Overview of Growing Income Inequalities in OECD Countries: Main Findings

<http://www.oecd.org/els/soc/49499779.pdf>

<http://www.oecd.org/els/emp/oecdemploymentoutlook.htm>

(5) 持続可能性の3原則に関しては、デイリー

(2005)、メドウズ (2005) が参考になる。ナチュラルステップの4つのシステム条件と持続可能性の原則については以下にて参照できる。

http://hccweb1.bai.ne.jp/dekochan/60%20change/66_natural.html

<http://www.sos2006.jp/houkoku/pdf/1st.pdf>

(6) 世界各地で、持続可能な社会をローカルレベルで実現する動きが広がっている。一例として、ドキュメンタリー映画『パワー・トゥ・ザ・ピープル〜グローバルからローカルへ』『幸福の経済学』などは参考になる。

<http://unitedpeople.jp/p2p/>

<http://shiawaseno.net/>

(7) 日本の里山・里海評価 (2010) は以下のサイトにて参照できる。

http://archive.ias.unu.edu/resource_centre/JSSA%20SDM_Web%20JP%202011Feb.pdf

(サイト参照の確認は、2016年2月23日)

参考文献

アタリ・J (2008) 『二一世紀の歴史 未来の人類から見た世界』林昌宏訳, 作品社

オックスファム (2016) 『最も豊かな1%のための経済』オックスファム・ジャパン (プレスリリース記事)

志賀櫻 (2013) 『タックス・ヘイブン—逃げていく税金』岩波新書

ダイヤモンド・J (2000) 『銃・病原菌・鉄 1万3000年にわたる人類史の謎』(上・下) 倉骨彰訳, 草思社

デイリー・H・E (2005) 『持続可能な発展の経済学』新田功・藏本忍・大森正之訳, みすず書房

- トフラー・A (1982)『第三の波』徳岡孝夫監訳, 中央公論社
- 日本の里山・里海評価 (2010)『里山・里海の生態系と人間の福利: 日本の社会生態学的生産ランドスケープ—概要版』国際連合大学 (東京)
- ハーヴェイ・D (2012)『資本の〈謎〉 世界金融恐慌と 21 世紀資本主義』森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳, 作品社
- ピケティ・T (2014)『21 世紀の資本』山形浩生・守岡桜・森本正史訳, みすず書房
- 広井良典 (2011)『創造的福祉社会—成長後の社会構想と人間・地域・価値』ちくま書房。
- 広井良典 (2015)『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』岩波書店
- フリーランド・C (2013)『グローバル・スーパーリッチ: 超格差の時代』中島由華訳, 早川書房
- 古沢広祐 (1988)『共生社会の論理 いのちと暮らしの社会経済学』学陽書房, (一部が古沢サイト論文資料に公開され参照可能)
- 古沢広祐 (1995)『地球文明ビジョン 「環境」が語る脱成長社会』日本放送出版協会
- 古沢広祐 (2011)「脱成長・持続可能な地域社会の展望」農村計画学会誌 Vol 30, No 1 (農村計画学会誌はサイト公開され参照可能)
- 古沢広祐 (2012a)「自然・生命産業としての農業再生: 自然資本・生態系サービスにもとづくグリーンエコノミー」『農業と経済』78 巻 7 号 (6 月), 昭和堂
- 古沢広祐 (2012b)「リオ+20 への失望とかすかな希望」『世界』8 月号, 岩波書店
- 古沢広祐 (2014a)「現代世界・文明の在り方をどう展望するか—ポスト地球サミット, シナリオ・パラダイム分析の視点から」『共存学 2: 災害後の人と文化, ゆらぐ世界』弘文堂
- 古沢広祐 (2014b)「持続可能な開発・発展目標 (SDGs) の動向と展望—ポスト 2015 年開発枠組みと地球市民社会の将来」『国際開発研究』第 23 巻第 2 号 (国際開発学会のサイトにて公開され参照可能)
- 見田宗介 (1996)『現代社会の理論』岩波書店。
- 見田宗介 (2006)『社会学入門』岩波書店
- メドウズ・D・H/メドウズ・デニス・L/ランダース・ヨルゲン (2005)『成長の限界 人類の選択』枝廣淳子訳, ダイヤモンド社
- [ふるさわ こうゆう/國學院大學/持続可能社会論・環境社会経済学]
-